



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 明治
 (氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	127,664	1.1	18,776	27.9	19,402	22.1	13,861	24.8
28年3月期第3四半期	126,222	2.9	14,679	19.9	15,885	15.7	11,107	23.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 17,929百万円 (38.8%) 28年3月期第3四半期 12,921百万円 (△7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.61	—
28年3月期第3四半期	62.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	208,322	146,369	69.9
28年3月期	196,293	135,636	68.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 145,605百万円 28年3月期 134,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	0.3	19,000	△1.9	20,000	△0.8	13,800	1.6	79.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	180,682,752 株	28年3月期	180,682,752 株
29年3月期3Q	7,572,189 株	28年3月期	3,550,630 株
29年3月期3Q	174,128,431 株	28年3月期3Q	178,068,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が継続しましたが、個人消費や設備投資が伸び悩むなど一部に改善の遅れもみられました。海外経済は、中国およびアジア新興国の景気減速による下振れリスクがあったものの、緩やかに回復している欧州経済と堅調な米国経済に支えられ全般に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国およびアジア新興国経済の景気減速による下振れの影響が懸念される状況にありましたが、国内需要と欧米などの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下において、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため2016年度を最終年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、127,664百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。また、高付加価値製品の拡販および生産コスト低減効果により営業利益は、18,776百万円と前年同期比27.9%の増益、経常利益は、19,402百万円と前年同期比22.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13,861百万円と前年同期比24.8%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、塗料向けや、土木・建築向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要は底堅く推移したものの、為替影響により売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内、北米での自動車関連の需要は底堅く推移したものの、為替影響により売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、82,737百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は、13,745百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、既存品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家向けの出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、19,591百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は、3,914百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、24,299百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は、製品構成により1,848百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,035百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は、164百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ12,028百万円増加し、208,322百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加625百万円、売上債権の増加4,639百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加8,149百万円、棚卸資産の減少183百万円等であります。

負債は、前期末に比べ1,296百万円増加し、61,952百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加777百万円、有利子負債の減少558百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,206百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ10,732百万円増加し、146,369百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益13,861百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,282百万円、剰余金の配当による減少3,506百万円および自己株式の取得等による減少3,674百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成28年5月10日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,081	19,707
受取手形及び売掛金	37,188	41,827
商品及び製品	19,205	18,572
仕掛品	4,115	4,272
原材料及び貯蔵品	9,766	10,058
その他	4,813	4,287
貸倒引当金	△177	△172
流動資産合計	93,993	98,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,560	21,969
土地	20,647	20,538
その他(純額)	13,706	13,899
有形固定資産合計	56,914	56,407
無形固定資産		
その他	715	597
無形固定資産合計	715	597
投資その他の資産		
投資有価証券	41,214	49,363
退職給付に係る資産	1,647	1,682
その他	1,867	1,778
貸倒引当金	△59	△60
投資その他の資産合計	44,669	52,764
固定資産合計	102,299	109,769
資産合計	196,293	208,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,320	18,992
電子記録債務	1,178	1,283
短期借入金	1,700	1,140
1年内返済予定の長期借入金	0	2,800
未払法人税等	4,079	2,872
賞与引当金	3,113	1,564
その他	10,618	12,107
流動負債合計	39,009	40,761
固定負債		
長期借入金	8,128	5,302
退職給付に係る負債	4,449	4,463
その他	9,068	11,426
固定負債合計	21,647	21,191
負債合計	60,656	61,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	89,735	100,091
自己株式	△2,719	△6,393
株主資本合計	119,871	126,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,270	22,552
為替換算調整勘定	572	△1,277
退職給付に係る調整累計額	△2,872	△2,221
その他の包括利益累計額合計	14,969	19,052
非支配株主持分	795	763
純資産合計	135,636	146,369
負債純資産合計	196,293	208,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	126,222	127,664
売上原価	88,567	85,783
売上総利益	37,654	41,880
販売費及び一般管理費	22,975	23,103
営業利益	14,679	18,776
営業外収益		
受取利息	132	100
受取配当金	809	876
その他	625	538
営業外収益合計	1,567	1,515
営業外費用		
支払利息	57	48
為替差損	55	620
不動産賃貸費用	71	57
固定資産撤去費用	87	70
その他	90	92
営業外費用合計	361	889
経常利益	15,885	19,402
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	20	1
特別利益合計	20	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	28
その他	3	4
特別損失合計	29	33
税金等調整前四半期純利益	15,876	19,371
法人税等	4,754	5,503
四半期純利益	11,121	13,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,107	13,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,121	13,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,219	5,284
為替換算調整勘定	△716	△1,875
退職給付に係る調整額	297	651
その他の包括利益合計	1,800	4,061
四半期包括利益	12,921	17,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,909	17,945
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	80,678	19,766	24,722	125,167	1,054	126,222	—	126,222
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	769	1,268	13	2,051	5,740	7,791	△7,791	—
計	81,448	21,034	24,736	127,219	6,795	134,014	△7,791	126,222
セグメント利益	9,821	3,200	2,221	15,243	109	15,353	△674	14,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△674百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	82,737	19,591	24,299	126,628	1,035	127,664	—	127,664
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	1,914	10	2,606	5,563	8,170	△8,170	—
計	83,419	21,506	24,309	129,235	6,599	135,834	△8,170	127,664
セグメント利益	13,745	3,914	1,848	19,508	164	19,672	△895	18,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△895百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は平成28年12月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 7,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.87%) |
| 3. 消却日 | 平成29年1月11日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 173,682,752株(自己株式を含む。) |